

特集 集団意思決定

—完全情報下における参加型計画の合意形成に向けて—(2)

木下栄蔵¹・高野伸栄²

¹正会員 工博 名城大学教授 都市情報学部都市情報学科
(〒509-0261 岐阜県可児市虹ヶ丘4-3-3)
kinoshit@urban.meijo-u.ac.jp

²正会員 博(工) 北海道大学大学院助教授 工学研究科都市環境工学専攻
(〒060-8628 北海道札幌市北区北13条西8丁目)
shey@eng.hokudai.ac.jp

本特集は前号に引き続き、我々がこれまで、公共事業におけるPI、参加型ワークショップの運営などで生じる現実的課題と集団意思決定理論との位置づけを模索し、モデルの応用の可能性と現実的課題の解決の理論研究の方向性についての議論を行い、完成度の高いものを取りまとめた特集論文の後編をなすものである。

図-1は合意形成の類型化とそれに対するアプローチ方を示し、構成員間に誤解、意思疎通の欠如等が存在するいわゆる不完全情報の場合には「完全情報化

への方略」(合意形成パターンI)が必要となり、たとえ、完全情報化がなされたとしても、集団内に重大なコンフリクトやジレンマが存在するため、合意形成にいたらない場合(合意形成パターンII)があることを示している。

このうち、本特集はパターンIIに係わる一連の研究を取りまとめたもので、前号掲載の谷口論文は、コンフリクト・ジレンマ解消への方略における制度論を「社会的フリーライダー」、「コミュニケーションプロセスの限界」に配慮して論じ、藤井論文はコンフリクト・ジレンマ解消の社会的意義(必要性)を明確に示し、利己的動機の抑制と公共心の活性化に向けた指針を明らかにしている。また、中西論文は中西・木下による集団意思決定ストレス法に集団区間AHP法の考えを導入し、コンフリクト・ジレンマ解消への方略の解決策を明示している。

本号掲載の田村論文はグループ不効用関数を各意思決定主体の多属性不効用関数として求め、他の意思決定主体の不効用レベルが与えられたときのグループ不効用を当該意思決定主体の不効用値として表現することにより、自己主張が強く利己的な態度を示す意思決定主体や協調性がある柔軟な態度を示すものなど様々な行動パターンのモデル化を可能ならしめた。

一方、高野論文は参加型ワークショップ等、より実証的な合意形成におけるコンフリクト・ジレンマの解消を、これまで取り上げられなかった代替案の修正によって行う方略を提示したもので、AHPの枠組みに基づき、各意思決定主体の意識構造を踏まえ、最も効果的な代替案修正をなすうる代替案修正ベクトル法の定式化を行ったものである。

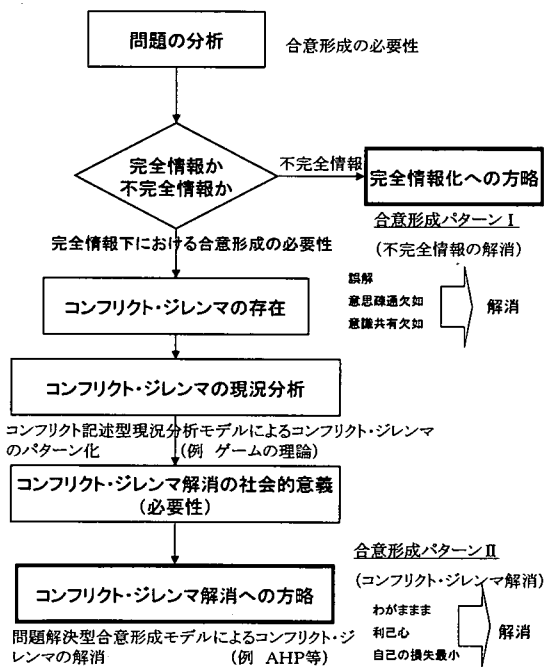


図-1 参加型計画における2つの合意形成パターン